

いきたいと考えている。また、新幹線を将来の札幌のまちづくりはどう生かしていくかと言ふ観点から、想定される課題の整理も含めて検討を進めるとともに、市民への情報発信にも努めていきたい。

「札幌市芸術文化基本構想」の見直しなど

柿崎 勲(公明党)

問 平成九年に策定された「札幌市芸術文化基本構想」は、芸術文化振興の目指すところとして、「札幌の創造性を高める」「未来の担い手をはぐくむ」「広く世界と結ぶ」の三点を掲げるとともに、各種施策の体系を明確に示したものであり、全国的にも注目されてきたと聞いているが、構想が想定していた事業については、既に着手済み、あるいは完了したのものもあると聞いている。

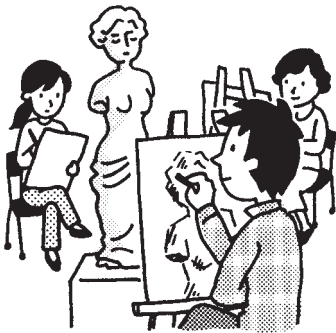
策定から間もなく十年を迎えようとしている芸術文化基本構想について、新たな時代に対応するための見直しを行う必要があると考えるが、いかがか伺いたい。

また、芸術文化振興の基本的な方針について、条例で定める自治体も出てきている。

札幌市として、芸術文化基本構想の見直しと併せて、芸術文化振興基本条例の制定が緊急の課題であると認識しているが、制定するつもりはないのか、市長の認識を伺いたい。

答 近年、芸術文化を取り巻く環境は大きく変化し、国においては、平成十四年に閣議決定された「芸術文化の振興に関する基本的な方針」について、見直しの作業が行われる予定である。札幌市においても、同様の社会・経済情勢の変化が見られることから、各種文化団体や市民の意見も聞きながら、現在の芸術文化基本構想の見直しに向けて、芸術文化振興の基本的な方針や今後の方向性について検討していきたい。

また、芸術文化振興にかかわる条例の制定については、国の基本方針の見直しや他都市の状況なども十分に参考に



しながら、条例制定の意義などについても併せて検討していきたいと考えている。

教育にかかわる諸問題

小川 勝美(共産党)

問 学校施設の耐震化について、わが党は、昨年の第三回定例会で「これまでの進捗よく状況ではすべての耐震補強を終了するには百年以上かかる」ことを指摘し、工事を早めるよう求めた。教育長は、「事業量の確保に努めていきたい」と答弁したが、新年度予算案で耐震補強が計画されたのは琴似中学校一校のみである。山の手養護学校を含めて十一校の耐震二次診断費、補強設計費が盛り込まれたが、これらについても、直ちに耐震補強工事を行うべきと考え

るが、いかがか。

また、わが党は、本市が正規職員の採用を減らし、期限付き教員を大量に増やしていることが、学校現場と本人に多大な困難を持ち込んでいると指摘し、再三にわたり是正を求めてきた。新年度の期限付き教員の配置見直しはどれくらいになるのか、定数欠は正規職員で解消すべきと思う

が、今後の対処方針を伺いたい。

答 新年度予算で耐震二次診断費と補強設計費を計上している十一校については、平成十九年度以降、できるだけ早期に着手したい。

新年度の期限付き教員の配置については、現職採用を含む正規職員の採用を八十名程度増やすなどして、今年度よりも減るよう、鋭意取り組んでいる。定数欠員の解消については、中・長期的視点に立った計画的な採用を進める中で、正規職員の採用拡大、期限付き職員の減少に向けて取り組んでいきたいと考えている。



危機管理

福士 勝(新政クラブ)

問 私は、これまで、総合的な危機マネジメントの必要性を訴え続けてきたが、昨年三月、「札幌市危機管理基本方

針」が策定され、また、この指針を受け、六月には「危機マネジメントシステム要綱」が定められた。本市の危機マネジメントシステムの実施に向けて、本格的なスタートが切られたわけである。危機マネジメントシステムについて、現在、どのような取り組みを行っているのか、今後はどのような展望を持って進めていく予定なのか、併せて伺いたい。

また、危機管理対策室の市役所本庁舎移転について、私はこれまで何度も質問し、要望などで述べてきた。危機管理対策室は、市長や副市長が判断するための確かな具申を行う官房機能が強く求められており、本庁舎にあつてこそ十分に機能しうるものであると考える。危機管理対策室の本庁舎移転に関して、移転の時期も含めた現時点の検討結果について、率直に伺いたい。

答 今年度は、危機マネジメントシステム要綱に基づき、危機への取り組み状況を把握するための「危機把握調査」を全庁的に実施するとともに、災害時における対応力の向上を目指して、本市初の実践的な図上訓練となる「災害対策本部運用訓練」を行った。今